

学校関係者評価 報告書

評価対象期間 2023 年 4 月 1 日から 2024 年 3 月 31 日

2024年6月1日

学校法人 京都外国語大学

京都外国語専門学校

本校が行った2023年度自己点検評価結果について、学校に関係の深い方たちに評価いただくことを基本とするもので、結果として自己評価そのものの質を高めるとともに、専門学校の教育の質の向上につなげることを目的とします。

目的Ⅰ 学校経営の改革方針や自己評価等の質を高め、次への改善につなげる。

目的Ⅱ 学校運営や教育活動への学校関係者の協力や参画を得て、地域に開かれた信頼される学校づくりを実現する。

目的Ⅲ 設置者は学校関係者評価の結果をもとに適切な改善を行う。具体的には、以下の4つの視点で評価をいただきました。

- ① 学校経営の改革方針の内容が適切かどうか。
- ② 普段の学校の取り組みが「目指す学校像」を実現するためのものになっているかどうか。
- ③ 学校の自己評価が適切に行われているかどうか。
- ④ 自己評価の結果を踏まえた今後の改善方策が適切かどうか。

【評価委員名簿】以下のメンバーを評価員として、委嘱した。

氏名	所属	種別
田淵 良秋	株式会社寿管財相談役	取引先企業
大田垣 敏信	株式会社ティーイーネットワーク代表取締役社長	関連業界関係者
香川 雄太	株式会社ハイリスク代表取締役社長	就職先企業代表
吉野 孝介	私立高等学校講師	教育に知見を有する者

事務局 河村 光雅(京都外国語専門学校 副校長)

本間 峰行(京都外国語専門学校 事務長)

【2023年度学校関係者評価委員会開催日】

日時:2024年6月1日(土)10時00分~11時30分

場所:京都外国語専門学校 会議室

- 次第: 1. 開会のあいさつ
2. 委員紹介
3. 関係資料の説明及び検討・意見交換
4. 2023年度 学校関係者評価に向けての意見交換
5. まとめの報告 事務局
6. 閉会のあいさつ

資料: 2024年度 京都外国語専門学校 学校案内

2023年度 学生便覧

2023年度 京都外国語専門学校学則

2023年度 自己点検評価表

2023年度 事業報告

2024年度 事業計画

2024年度 募集要項

2024年度 入試結果

2023年度 進路について

基準項目ごとの学校関係者評価及び意見のまとめ

1. 教育理念・目標・育成人材像など

学校法人 京都外国語大学の建学の精神を受けて使命・目的は明確である。京都外国語専門学校学則第1条には以下の目的を明示している。

「本校は教育基本法及び学校教育法に基づき、国際言語である各語学学科を設置する専門学校として、実践的で堪能な外国語能力の育成を図り、その能力を基盤として、多様な社会の要請に即応し得る専門的技術を習得させると共に、常に人格の陶冶に努め、幅広い国際的感覚を身につけた人材を育成し、広く海外文化や、国際社会人としての豊かな人間性を養い、社会に貢献せんとすることを目的とする。」

建学の精神は学生便覧で周知されているが学校案内等にも記載したほうがよい。

2. 学校運営

学校運営については、学校法人 京都外国語大学の各種規程に基づき運営されている。意思決定についても、校長は理事会や評議委員会で必要な意見を述べるなど法人と大学、専門学校が連携しながら合意形成を図っている。また、学校法人設置学校事務長連絡会を通して、高等学校とも意思疎通と連携を行っている。学校法人全体で連携していることは重要なことなので、今後も建設的な考えをもって取り組んでほしい。

3. 教育課程

教育目的を実現するために、教育課程に関する方針としてカリキュラムポリシーを策定し学生便覧で周知している。

本校では、卒業認定・専門士の称号授与のために、専攻語学群及び専攻教育群に加え、一般教養科目も体系的に編成している。

カリキュラムポリシーには教育内容、教育方法、学習成果、評価が記載されている。また、各学科の教育の特徴も定められており、それぞれ習熟度別のクラス編成を設けて、「聴く」「話す」「読む」「書く」の4技能をバランスよく修得できていると考えてよい。

カリキュラムポリシーは建学の精神と同じく学生便覧だけではなく学校案内等にも記載したほうがよい。

4. 学修成果

エアライン関係や旅行、ホテル関係中心に就職率が高い数字を残せている。また編入においても希望者全員が進学したのは、担当している教員や職員がしっかりとした指導を行っていると考えられる。出口戦略として今後も継続してもらいたい。

5. 学生支援

本校には修学アドバイザー制度があり、原則として各学科の常勤教員が担当し、交代で学生から相談に応じる「オフィスアワー」の時間を設けている。

多様な学生の支援や相談を全学的にサポートできるよう教職員が日ごろから情報共有をして連携している。また、カウンセリングルームを設置し非常勤ではあるが専門のカウンセラーが学生の相談に応じている。

多様な学生が増えていることから大学とも連携し対応することも必要ではないだろうか。

6. 教育環境

本校には、第一マルチメディア教室と第二マルチメディア教室及び図書室にコンピュータが設置されている。授業で使用していない時間帯についてはマルチメディア教室を学生に開放している。またWI-FIアクセスポイントにて、国際学術無線LANローミング基盤「eduroam」を導入している。eduroamは、教育・研究を目的とした無料Wi-Fiサービスで、学内及び世界101か国、国内250機関の施設で利用可能となっている。

7. 学生の募集と受け入れ

アドミッションポリシーに沿って多様な人材を確保するために、推薦入学選考、特待生入学選考、一般入学選考、学士・短期大学士・専門士入学選考を設けており選考ごとに出願資格や選考方法を定め募集要項に明記している。

2022年度から入学者が厳しい状況となっているが、2024年度入試ではAO選考も新たに設け一定数の入学者を確保できたことがよかったと思うのでこれからも優秀な生徒を入学へ導いてほしいと思う。

8. 財務

収入の安定的な確保と支出の抑制を図りつつ、教育環境の持続的な充実を目指すことを予算編成の基本的な考え方としている。志願者数・学生数の減少や光熱費など物価の高騰もあり、過去の支出実績も踏まえ支出抑制を図っている。

予算削減は理解できる。ただし教育に関する予算についてはできる限り削減しないでほしい。

9. 社会貢献・地域貢献

ボランティア活動については、個人に資するところが大きいようだ。

地域に開かれた学校として、蓄積している教育資源を活用することにより、地域社会の教養・文化の高揚に寄与し、広く地域に開かれた学校を目指すことを目的として、「グローバルコミュニケーション」、「異文化理解」を目指す社会人を対象とした生涯学習講座を開設している。この生涯学習講座も広く広報し受講者を増やしてほしい。

10. 国際交流

本校では4か国12大学と国際交流協定を締結している。

このうち韓国の中央大学校と新規の国際交流協定を締結した。協定校への留学者は派遣留学4名、交換留学13名であった。夏期語学セミナーには韓国の仁荷大学5名、中央大学校4名、中国の青島濱海学院7名が参加しており、海外との交流も行われている。

以上